

**平成29 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和4年11月
茨城県**

※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 42,831 千円				
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を継続的に営めるよう、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービスの提供が可能な介護サービス拠点等の基盤整備を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <p style="text-align: center;">R3 末 R5 末</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,247 床→1,305 床) ・認知症高齢者グループホーム (5,042 床→5,273 床) 					
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">床 (1 か所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所</p>		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1 か所)
整備予定施設等						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1 か所)					
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備・開設を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】</p> <p style="text-align: center;">R3 末 R5 末</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247 床 → 1,305 床 ・特別養護老人ホーム 16,359 床 → 17,059 床 ・介護老人保健施設 11,718 床 → 11,878 床 ・介護付き有料老人ホーム 3,795 床 → 4,024 床 ・認知症高齢者グループホーム 5,042 床 → 5,273 床 					

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247床 48か所（R3年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13か所（R3年度末） ・特別養護老人ホーム 16,309床 234か所（R3年度末） ・介護老人保健施設 11,698床 130か所（R3年度末） ・介護医療院 208床 5か所（R3年度末） ・介護付き有料老人ホーム 3,731床 67か所（R3年度末） ・認知症高齢者グループホーム 5,118床 298か所（R3年度末） ・小規模多機能型居宅介護事業所 79か所（R3年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 15か所（R3年度末）
	<p>（１）事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>（２）事業の効率性 市町村が募集しても事業者からの応募がなく、また、事業の繰り越し等により目標整備数を達成しないものもあるが、地域密着型特別養護老人ホームは目標を達成しているなど、着実に整備数が積み上がっており、効率的な整備を進めているといえる。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度への繰越額：42,831千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-21 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業	【総事業費】 5,099 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成30年度～平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容 (当初計画)	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ① 腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 ② 腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修、リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー ③ 腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修、フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 ①腰痛予防講演会 300人 ②腰痛予防推進研修 60人 ③腰痛予防指導者育成研修 30人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 ①腰痛予防講演会 73人 ②腰痛予防推進研修 動画視聴限定コース 24事業所、 動画配信+会場集合コース 6名 ③腰痛予防指導者育成研修 428人 (延人数) ※①、②については、メール及びHP等により事業の周知に努め、参加者の増加を図る。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各種研修のほか、モデル施設交流会を実施し、情報交換を行うことにより、モデル施設における研修の質の向上を図ることができた。</p>
その他	R3:5,099 千円